



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL <https://www.fujikyuu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 相生 光晴 (TEL) 0555-22-7120
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,824	3.9	1,684	0.5	1,728	1.1	1,076	0.2
2026年3月期第1四半期	12,341	0.9	1,676	△12.0	1,709	△10.2	1,073	△15.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,777百万円(31.7%) 2026年3月期第1四半期 1,349百万円(△4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	20.28	—
2026年3月期第1四半期	20.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	104,017	42,979	40.2
2026年3月期	102,787	42,995	40.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 41,791百万円 2026年3月期 41,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	32.00	32.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,200	6.0	4,550	2.4	4,470	1.9	2,830	△0.5	53.30
通期	56,500	5.6	8,950	2.1	8,620	0.0	5,750	△0.8	108.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	54,884,738株	2026年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,819,119株	2026年3月期	1,786,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	53,089,832株	2026年3月期1Q	53,098,316株

※期末自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式を含めています。

2027年3月期1Q 9,600株

2026年3月期 9,600株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式を含めています。

2027年3月期1Q 9,600株

2026年3月期1Q 9,600株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績見通し等の将来に関する記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学的リスクの継続や物価の上昇、原材料・エネルギー価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続きました。一方で、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業において、積極的な営業活動と経営の効率化を図り、利益の最大化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は128億24百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は16億84百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億76百万円（同0.2%増）となりました。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、桜シーズンの臨時列車「桜満喫号」の運行により輸送力を強化するとともに、「富士山ビュー特急」運行10周年記念の特別列車や、沿線の高等学校と連携した「郡内テキスタイル列車」を運行し、話題醸成と地域の魅力発信に努めました。また、輸送力強化を目的とした寿駅における行き違い施設の整備に着手するなど、利便性の向上および安定輸送体制の構築に取り組みました。

バス事業につきましては、高速バス事業において、「バスタ新宿～富士五湖線」を増便したほか、三島駅と河口湖駅を結ぶ特急バスなどの路線が堅調に推移しました。また、富士急バス大月営業所の全面建て替えにあたり、太陽光パネルの活用によるCO2削減など、環境に配慮した仕組みを取り入れ、持続可能な公共交通サービスの提供体制構築に努めました。

索道事業につきましては、「富士山パノラマロープウェイ」において、安全性の向上と誘客を図るため、支索等更新工事と山頂エリアのリニューアル工事を行い、5月11日～7月15日まで運休いたしました。

船舶事業につきましては、前年7月に熱海港～初島間で運航を開始した新船「金波銀波」や、前年12月に箱根・芦ノ湖で運航を開始した新観光船「箱根遊船 大茶会」などが好調に推移しました。

以上の結果、話題創出や観光体験の充実化に努めたものの、6月の天候不順に加え、富士山パノラマロープウェイ、水陸両用バス「山中湖のKABA」の運休もあり、運輸業の営業収益は49億92百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は9億20百万円（同29.4%減）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道㈱）

種別		単位	当第1四半期連結累計期間 (2026年4月1日～2026年6月30日)	
				対前年同期増減率(%)
営業日数		日	91	—
営業杆		杆	26.6	—
客車走行杆		千杆	565	△0.2
輸送人員	定期外	千人	809	△7.0
	定期	〃	306	△1.7
	計	〃	1,115	△5.6
旅客運輸収入	定期外	千円	539,690	△10.0
	定期	〃	53,823	△1.8
	計	〃	593,513	△9.3
運輸雑収		〃	125,588	△1.1
運輸収入合計		〃	719,102	△7.9

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2026年4月1日～2026年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	741,381	△7.5
バス事業	3,431,276	2.6
索道事業	127,163	△49.5
ハイヤー・タクシー事業	395,847	1.1
船舶事業	296,965	10.2
営業収益計	4,992,633	△1.3

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地において、未だ山梨県の土地転貸承認が得られない状態が継続しているため、販売・仲介などの取引を再開することができませんでした。

不動産賃貸事業につきましては、既存賃貸施設の改修や計画的なメンテナンス修繕工事などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は6億75百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1億28百万円（同1.4%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2026年4月1日～2026年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	2,871	△19.3
賃貸事業	513,204	△0.3
別荘地管理事業	159,554	△8.4
営業収益計	675,630	△2.4

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、園内広場を活用したイベントや映画とのタイアップキャンペーンなどを実施し、話題醸成と集客強化に努めました。また、大型コースターアトラクション「FUJIYAMA」では、自動飛行型ドローンによる点検システムを新たに導入し、従業員の安全確保や保守運営の効率化、点検精度向上に取り組みました。

「さがみ湖MORI MORI」では、人気キャラクター「たまごっち」とのコラボレーションによる関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」の期間中に、ドローンショーなどのイベントを開催し、好評を博しました。

アウトドア事業につきましては、「PICA Fujiyama」に続き、「PICA 富士西湖」において、世界的に人気が高まっているニュースポーツ「ピックルボール」が楽しめる屋内施設「PICA PICKLE FUJISAIKO」をオープンするなど、アクティビティの充実に努めました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、お客様の多様なニーズにお応えするため、前年9月にリニューアルオープンした日本料理「こころぎ」に続き、4月10日に中国料理「上海菜館」をリニューアルオープンしました。また、開業40周年を記念し、特別宿泊プランの販売や本格フレンチレストラン「シェ・ヤマモト」の期間限定営業、バー「フライング・スコッツマン」でのジャズナイトイベントなど、これまでのご愛顧への感謝をお伝えするとともに、誘客の促進を図りました。

その他のレジャー・サービス業につきましては、富士本栖湖リゾートにおいて19年目を迎えた「富士芝桜まつり」を開催し、英国式庭園「ピーターラビットTM イングリッシュガーデン」とともに集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は61億2百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は5億63百万円（同214.8%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2026年4月1日～2026年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
遊園地事業	2,843,776	16.0
ホテル事業	1,622,210	9.0
ゴルフ・スキー事業	313,370	△0.4
アウトドア事業	355,844	△8.0
その他	967,748	△0.2
営業収益計	6,102,950	8.8

(その他の事業)

物品販売業につきましては、前年11月にリニューアルしたカフェを併設する下吉田駅の売店「下吉田倶楽部」が好調に推移しました。

製造販売業につきましては、「富士ミネラルウォーター」において、飲食店・ホテル向け業務用受注や、アルミボトル缶製品の販売が好調に推移したほか、「レジナント・システムズ」においても、車内点検注意喚起放送装置や車載機器などの販売が好調に推移しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は17億95百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は88百万円（同22.6%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第1四半期連結累計期間 (2026年4月1日～2026年6月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業	320,296	3.9
建設業	313,888	△34.0
製造販売業	805,708	34.7
情報処理サービス業	121,370	10.0
その他	234,377	3.8
営業収益計	1,795,641	4.5

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加し、1,040億17百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債は、主に借入金の増加により前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加し、610億37百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ13億90百万円増加しております。

純資産は、剰余金の配当16億97百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益10億76百万円の計上により利益剰余金が6億21百万円減少したことやその他有価証券評価差額金が6億79百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、429億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2026年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,424,413	13,331,709
受取手形、売掛金及び契約資産	4,595,411	2,973,869
分譲土地建物	8,604,806	8,625,584
商品及び製品	903,286	1,038,473
仕掛品	39,097	130,734
原材料及び貯蔵品	901,257	937,243
未成工事支出金	44,325	115,648
その他	1,584,099	1,536,911
貸倒引当金	△23,706	△25,686
流動資産合計	29,072,991	28,664,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,427,069	25,730,589
機械装置及び運搬具（純額）	9,307,220	9,167,863
土地	15,939,143	15,939,143
リース資産（純額）	274,825	231,566
建設仮勘定	2,522,035	3,053,115
その他（純額）	2,478,450	2,555,179
有形固定資産合計	55,948,745	56,677,457
無形固定資産	2,811,688	2,886,620
投資その他の資産		
投資有価証券	13,096,200	14,091,271
繰延税金資産	705,235	534,073
退職給付に係る資産	185,542	176,370
その他	978,324	999,539
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	14,940,642	15,776,595
固定資産合計	73,701,076	75,340,673
繰延資産		
社債発行費	13,186	11,963
繰延資産合計	13,186	11,963
資産合計	102,787,254	104,017,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,822,856	2,347,223
短期借入金	7,940,462	7,853,893
リース債務	148,193	116,053
未払消費税等	335,129	531,175
未払法人税等	1,669,690	284,555
賞与引当金	534,507	175,797
役員賞与引当金	56,000	—
その他	4,680,669	6,083,688
流動負債合計	18,187,508	17,392,388
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	29,243,029	30,720,542
リース債務	261,388	216,592
繰延税金負債	1,023,398	1,417,684
役員株式給付引当金	35,025	36,898
退職給付に係る負債	721,735	726,091
その他	5,319,409	5,527,487
固定負債合計	41,603,986	43,645,297
負債合計	59,791,495	61,037,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,698,850	3,711,040
利益剰余金	25,578,707	24,957,702
自己株式	△1,545,844	△1,628,098
株主資本合計	36,858,056	36,166,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,944,521	5,624,265
その他の包括利益累計額合計	4,944,521	5,624,265
非支配株主持分	1,193,181	1,188,187
純資産合計	42,995,759	42,979,440
負債純資産合計	102,787,254	104,017,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	12,341,622	12,824,780
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	10,317,658	10,777,639
販売費及び一般管理費	347,054	362,314
営業費合計	10,664,712	11,139,954
営業利益	1,676,910	1,684,826
営業外収益		
受取利息及び配当金	96,003	157,512
持分法による投資利益	13,103	8,314
雑収入	51,000	27,406
営業外収益合計	160,106	193,233
営業外費用		
支払利息	114,909	133,677
雑支出	12,659	16,161
営業外費用合計	127,568	149,839
経常利益	1,709,448	1,728,220
特別利益		
固定資産売却益	1,169	5,957
補助金	19,059	53,183
特別利益合計	20,229	59,140
特別損失		
投資有価証券評価損	27	—
固定資産圧縮損	881	31,048
固定資産除却損	51,481	131,744
特別損失合計	52,389	162,792
税金等調整前四半期純利益	1,677,287	1,624,568
法人税、住民税及び事業税	352,753	267,322
法人税等調整額	232,899	261,609
法人税等合計	585,652	528,932
四半期純利益	1,091,634	1,095,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,695	19,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,073,939	1,076,454

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,091,634	1,095,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,358	663,221
退職給付に係る調整額	△20,156	—
持分法適用会社に対する持分相当額	22,735	19,140
その他の包括利益合計	257,936	682,362
四半期包括利益	1,349,571	1,777,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,966	1,756,198
非支配株主に係る四半期包括利益	18,605	21,800

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除きます。以下同じ。）を対象とした株式報酬制度「株式給付信託 (BBT= (Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末32,544千円、9,600株、当第1四半期連結会計期間末32,544千円、9,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	5,020,712	565,522	5,575,553	11,161,788	1,179,834	12,341,622	—	12,341,622
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	39,241	127,056	35,778	202,075	538,517	740,593	△740,593	—
計	5,059,953	692,578	5,611,331	11,363,864	1,718,351	13,082,216	△740,593	12,341,622
セグメント利益	1,304,539	130,640	178,933	1,614,113	72,380	1,686,493	△9,583	1,676,910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,583千円には、セグメント間取引消去△14,268千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	4,952,478	542,176	6,068,685	11,563,340	1,261,440	12,824,780	—	12,824,780
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	40,155	133,454	34,265	207,874	534,200	742,075	△742,075	—
計	4,992,633	675,630	6,102,950	11,771,215	1,795,641	13,566,856	△742,075	12,824,780
セグメント利益	920,352	128,871	563,298	1,612,522	88,749	1,701,272	△16,445	1,684,826

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△16,445千円には、セグメント間取引消去△14,162千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,378,542千円	1,446,996千円
のれんの償却額	1,149千円	1,149千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。